

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

29年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
ソルガム種子	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月11日	国際半乾燥熱帯作物研究所 (インド国)	通常ジーンバンクは少量の種子の配布のみにしか対応していない。研究上、大量のソルガム種子が必要となるため、遺伝資源を保持し、高い品質の種子を安定して増殖し提供できるのは左記相手方のみであるため。 会計規程第38条第1項第1号	—	2,200,000	—	0				
委託研究「農作物残渣からのPHB生産技術の開発(PHB生産菌の特徴化)」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月22日	カセサート大学 農業・農工学生産改良研究所 (タイ国)	当該研究機関は、第3期中期計画において、キャッサババルブからのエタノール生産について、共同研究を行い、企業間との交渉や、キャッサバ工場訪問、また栽培農家へのインタビューなど多岐にわたる協力により、エタノール発酵酵母開発を達成した。これらの経験を通じて、発酵技術や微生物培養におけるノウハウ、生化学的手法など技術移転や人材育成を行ってきた経緯がある。第4期は、PHB生産技術開発と研究課題は異なるが、上記経緯を含め機器、機材、人材活用の点から、他の研究機関で一から構築し直すのは非効率的で、短期間での課題推進は望めないと考えている。さらに本課題の目指す、農作物への圃場試験においてはタイ農業局への協力要請も不可欠であり、その点、本研究機関は農業局との繋がりも深いことから、将来的な研究展開にも対応可能と考えている。以上の理由から、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,200,000	—	0				
委託研究「オイルパームトランクからのRNA及びタンパク調整法の開発」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月25日	マレーシア理科大学産業技術部 (マレーシア国)	本技術は樹液中の糖濃度を飛躍的に高めることができる重要な技術で、平成27年度主要普及成果である。当該機関の担当者は、前期にJIRCASで特許出願した貯蔵、熟成可能な幹の判別技術の共同発明者でもあり、今後、実証・普及を進める上で協力が不可欠である。他機関へ委託した場合、機器や設備の再整備、伐採木調達の再交渉等が必要となり、技術普及に遅延を生じるだけでなく、技術的秘密事項の漏洩や経験上のノウハウの拡散が生じ、JIRCASの持つ知財権利に悪影響を及ぼす懸念がある。以上の理由から、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,000,000	—	0				
委託研究「PHB及びトランク繊維によるパーム苗木への影響・土壌中の菌相解析」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月25日	マレーシア理科大学生物学部 (マレーシア国)	当該機関の担当者は、本委託研究課題の基礎となるPHBの肥効効果を発明、開発した共同研究者であり、昨年5月にJIRCASと本技術に関する共同特許出願を行った(特許名:肥料又は土壌改良剤、及び植物の生育方法)。当該研究機関とは前期から肥効調節型肥料に関する研究を実施しており、PHB生産や肥効実証等に必要の研究環境の整備も行っている。知財管理や研究環境の観点から、他機関への委託は合理性を欠くものと考えられる。以上の理由から、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,000,000	—	0				
委託研究「BSES(生物学的同時酵素生産糖化)プロセスにおけるβグルコシダーゼ生産菌を用いた共培養システムの開発」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月26日	キングモンクット大学トンプリ校 (タイ国)	当該研究機関は、セルロース分解菌の研究で多くの実績を持つだけでなく、第3期中期計画バイオマスプロジェクトにおいてBSESプロセス構築に中心的な役割を果たし、数多くの学術共著論文を共同執筆の関係、さらには分析機器、資材、人材、技術指導等、長年の積み重ねを有する。本委託研究に係る技術は、当該機関との共同出願特許(特許第5083735号、特許出願番号2014-144610)を基盤としており、他機関への委託研究は知財管理上、困難である。また平成28年度成果において、BSES法をより高度化する技術が誕生しつつあること、同技術を応用したキャッサババルブからのバイオガス生産事業においても日本企業を交えた共同研究を行っている。以上の理由から、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	1,500,000	—	0				

委託研究「圃場栽培の生物的硝化抑制(BNI)能が異なるブラキアリア牧草(植え付け1年目)に関する各種分析」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月29日	国際熱帯農業センター(CIAT) (コロンビア国)	当該研究機関は、国際農業研究協議グループ(CGIAR)傘下の研究機関であり、熱帯飼料作物であるブラキアリア牧草研究の中心的拠点である。生物的硝化抑制研究に関し、JIRCASと当該研究機関は長年にわたり協力して研究を実施してきた実績があり委託研究の実施および管理に十分な能力を有している。さらに、ブラキアリア牧草が主に南米で栽培されていることから、研究成果の直接的な適用を考えれば、現地のコロンビアにおいて本研究を実施することは非常に有効である。以上の理由から、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	2,245,000	—	0				
複写機再リース	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年5月30日	富士ゼロックス株式会社茨城営業所 茨城県水戸市城南2-1-20	平成26年度から3年のリース契約を左記相手方と結んでいたが、随時、部品交換を行っており故障の頻度も少なく、現在リースを行っている複写機は市場に流通している他の機種と比較しても性能上の大きな差が無いことから、新たな複写機のリース契約を締結する場合と比較し経済的であるため随意契約により複写機の再リースを行った。 会計規程第38条第1項第1号	—	賃借料 9,666 (月額)他	—	0				使用予定総額 1,862,050円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。